

【行政監視委員会】

(1) 審議概観

第151回国会において、本委員会は、報償費問題及び公益法人の在り方を中心に調査を行った。

なお、今国会において、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は付託されなかった。

〔国政調査等〕

今国会においては、第147回国会以降長期的テーマとして調査を行ってきた「財政投融资対象機関の点検」及び短期的テーマとしてその時々が生じた時事的な問題の調査を従来通り行うこととし、当面、報償費問題及び公益法人の在り方について重点的に調査を行うこととした。

まず、4月2日に、行政監察活動実績の概要及び公益法人の現状等について片山総務大臣から説明を、遠藤総務副大臣から補足説明を聴取した。また、松尾元外務省室長による報償費の不正使用事件について荒木外務副大臣から説明を聴取した。さらに、財団法人中小企業経営者福祉事業団（KSD）及び関係法人に対する監督状況並びに「ものづくり大学」の運営について増田厚生労働副大臣から説明を聴取した。

その後、4月9日、6月4日及び11日に質疑を行った。質疑では、外務大臣の外交姿勢、松尾事件に対する内閣官房及び外務省の責任と今後の対応策、報償費に関する外務省改革要綱の内容、報償費減額の必要性、外務省の諸謝金の実態、沖縄サミットにおける報償費不正使用疑惑の調査の進捗状況、KSDに対するこれまでの厚生労働省の指導監督内容、公益法人の改革と情報公開の必要性、公益法人による政治献金の是非、公益法人等と関連政治連盟との関係、特殊法人改革への取組、水産庁の船舶燃料入札談合事件への対応策、刈羽村の電源立地促進対策交付金の不適正使用、中国に対する政府開発援助の在り方、ケニア及びミャンマーへの政府開発援助の是非、大規模ダムの建設計画段階からの住民参加の必要性、大阪教育大学附属池田小学校の児童殺傷事件における心のケア対策、石川銀行の融資問題に対する金融庁の対応、我が国のエネルギー政策の現状、北方領土問題に対する政府の姿勢等の諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成13年2月19日（月）（第1回）

- 理事を選任した。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。

○平成13年4月2日（月）（第2回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監察活動実績の概要及び公益法人の現状等に関する件について片山総務大臣から説明を、遠藤総務副大臣から補足説明を聴いた。
- 松尾元外務省室長による事件に関する件について荒木外務副大臣から説明を聴いた。
- 財団法人中小企業経営者福祉事業団及び関係法人に対する監督状況並びにものづくり大学の運営に関する件について増田厚生労働副大臣から説明を聴いた。

○平成13年4月9日（月）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政監察活動実績の概要及び公益法人の現状等に関する件、松尾元外務省室長による事件に関する件、財団法人中小企業経営者福祉事業団及び関係法人に対する監督状況並びにものづくり大学の運営に関する件等について河野外務大臣、福田内閣官房長官、坂口厚生労働大臣、片山総務大臣、荒木外務副大臣、政府参考人、会計検査院当局及び参考人都市基盤整備公団理事田中正章君に対し質疑を行った。

○平成13年6月4日（月）（第4回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外務大臣の外交姿勢に関する件、報償費の適正な執行に関する件、公益法人改革に関する件、水産庁の船舶燃料入札談合事件への対応策等に関する件、刈羽村の電源立地促進対策交付金の不適正使用に関する件、全国宅地建物取引業協会等と全国不動産政治連盟との関係に関する件、中国に対する政府開発援助の在り方に関する件等について田中外務大臣、福田内閣官房長官、塩川財務大臣、石原規制改革担当大臣、中谷防衛庁長官、上野内閣官房副長官、松田経済産業副大臣、遠藤総務副大臣、西川経済産業大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

○平成13年6月11日（月）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 大阪教育大学附属池田小学校の児童殺傷事件に関する件、石川銀行の融資問題に対する金融庁の対応に関する件、外務省の諸謝金に関する件、ケニア及びミャンマーへの政府開発援助に関する件、報償費制度の改革に関する件、公益法人改革に関する件、司法改革に関する件、我が国のエネルギー政策に関する件、大規模ダム建設に関する件、公益法人等と関連政治連盟との関係に関する件、特殊法人改革に関する件等について柳澤金融担当大臣、田中外務大臣、石原国務大臣、森山法務大臣、遠山文部科

学大臣、平沼経済産業大臣、植竹外務副大臣、新藤総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成13年6月27日（水）（第6回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。